

宮城県内の水道事業における 収支の将来推計等について

平成31年1月

宮城県水道事業広域連携検討会事務局

目次

主な前提条件1	・・・2
主な前提条件2	・・・3
収入と支出の合計	・・・4
現金預金残高の推移	・・・5
給水人口, 料金収入の推移	・・・6
将来40年間の更新投資について	・・・7

主な前提条件1

【全般】

- ・対象とする水道事業は、上水道事業及び簡易水道事業(法適用事業のみ)とする。
- ・現金収支のみに着目した将来推計としていることから、減価償却費、長期前受金戻入は考慮していない。
- ・シミュレーションの実施にあたって使用したデータは、市町村からの提出データ及び決算統計等のデータであり、正確性の検証等を行っていない。
- ・既存の施設の更新のみを考慮した推計としている。また、既存施設のダウンサイジング等は考慮していない。

【収入について】

- ・給水人口については、国立社会保障・人口問題研究所が公表している平成30(2018)年推計を用いて算出している。また、料金収入は給水人口に比例して算出している(節水の影響等は考慮していない。)。なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計年度以降の年度の人口は直線で近似している。
- ・建設改良費の財源の考え方は次の通り。
 - ①企業債：過去5年間の企業債の平均財源構成割合に基づき算出
 - ②国庫補助金・他会計繰入金：震災の影響を除くため、H17~H21の5年間の建設改良費に対する割合に基づき算出
- ・その他の収入は、過去実績の平均を用いて算出

主な前提条件2

【支出について】

・建設改良費の考え方は以下のとおり。

（更新投資）

現在の固定資産額及び耐用年数をもとに、将来40年間における更新回数（資産回転数）を算定し、更新投資額を算定している。固定資産額については、現在までの物価上昇の影響を考慮し、デフレタによる調整を行っている。また、将来の物価上昇は考慮していない。

（新規投資）

水道普及率が高いことから、新規投資は考慮しない。

・企業債償還金

- ①既存企業債：各団体から報告を受けた支払計画に基づき算出
- ②新規発行債：新規の発行額が40年元利均等償還されているとして算出

・支払利息

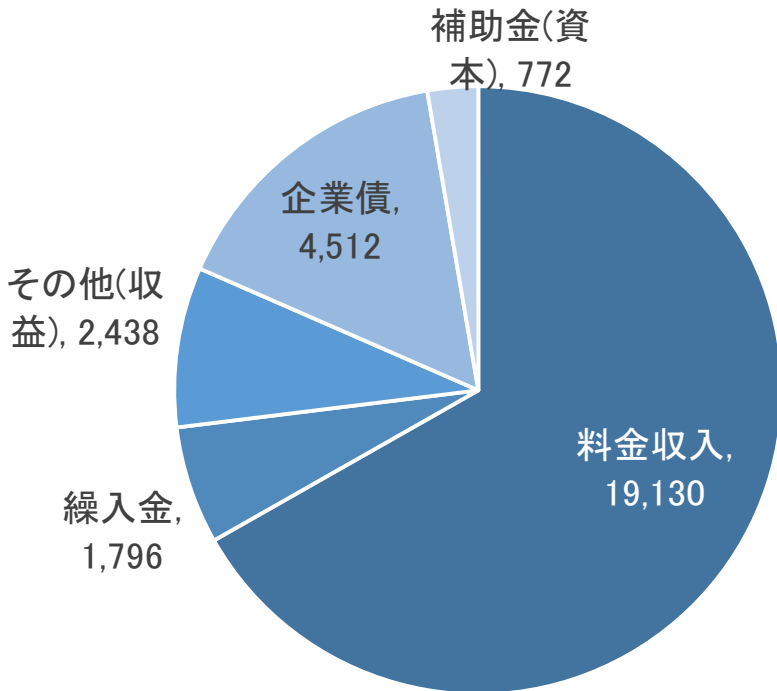
- ①既存企業債分：各団体から報告を受けた支払計画に基づき算出
- ②新規発行債：地方公共団体金融機構債（償還期間40年，平成30年10月時点）の利子率0.7%より算出

・その他の支出は過去実績の平均を用いて算出

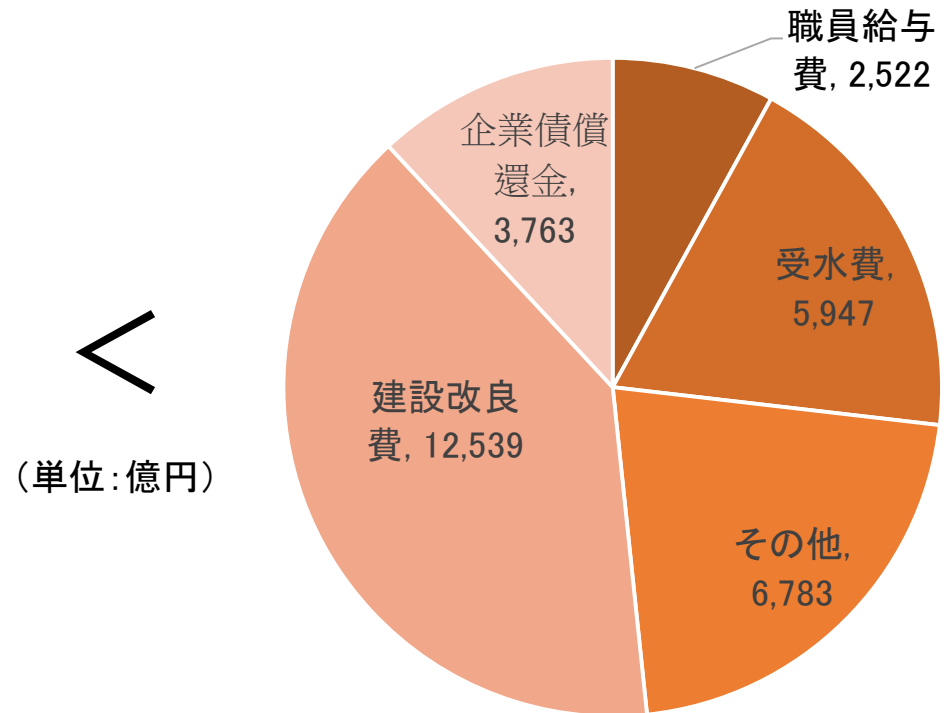
収入と支出の合計

・今後40年間の収入合計は2兆8,647億円，支出合計は3兆1,555億円であり，合計の収支不足は2,908億円となる。

収入合計
28,647億円



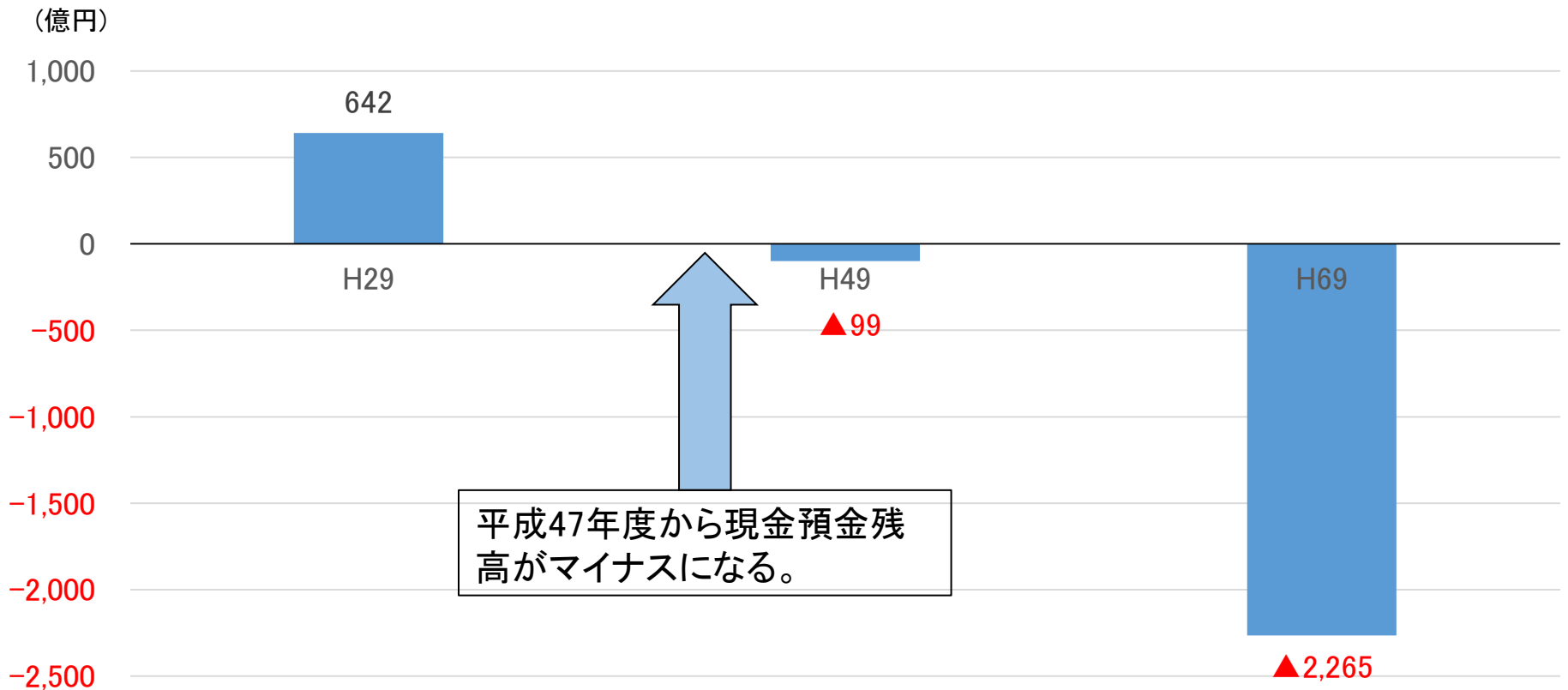
支出合計
31,555億円



(単位:億円)

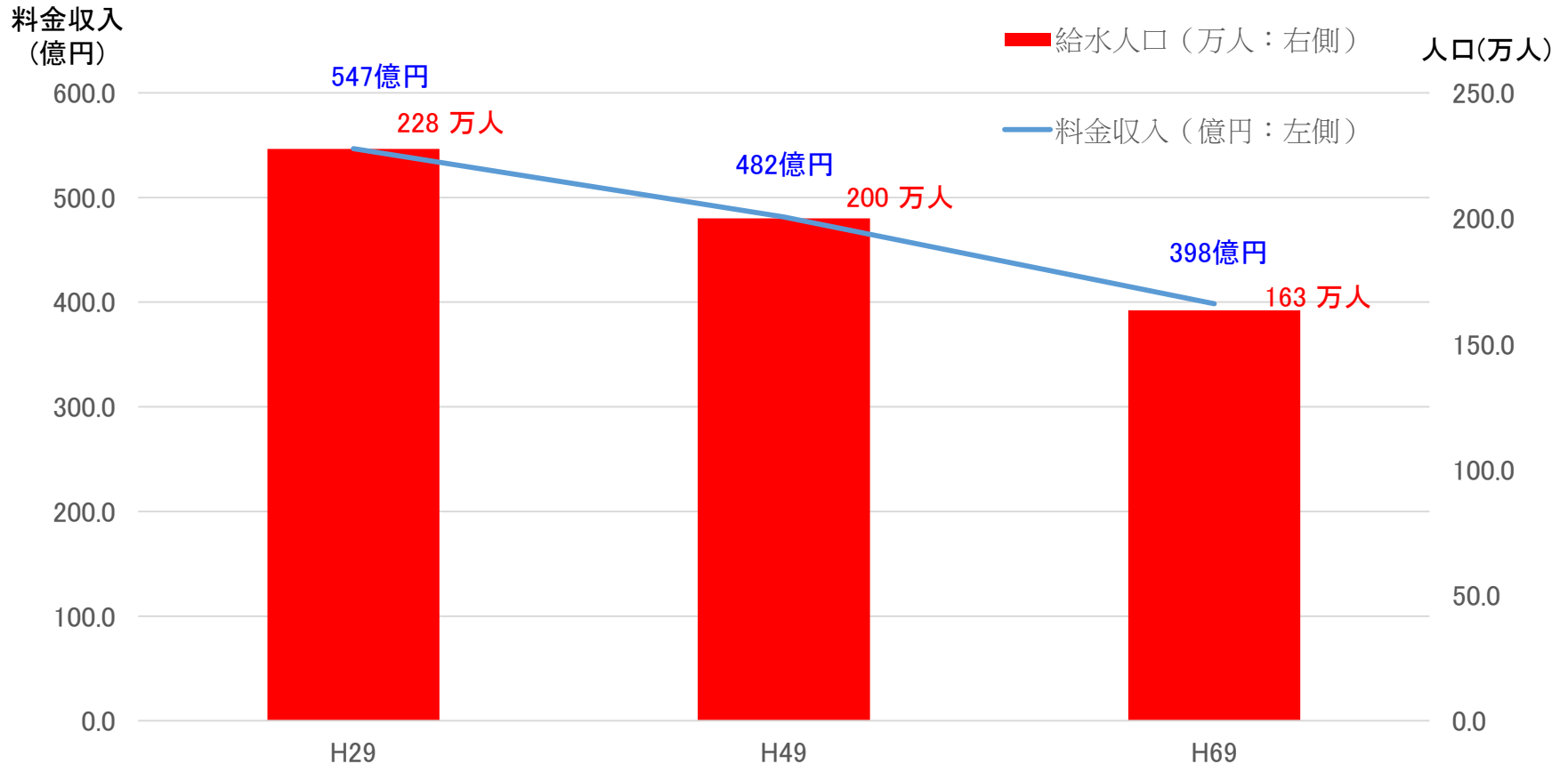
現金預金残高の推移

・平成29年度決算時に、642億円の現金預金残高は、収支不足が続いた結果、平成69年度に▲2,265億円になる。



給水人口，料金収入の推移

・給水人口は平成29年度の228万人から，平成69年度に163万になることに伴い，料金収入も547億円から399億円に27%減少している。



将来40年間の更新投資について

・固定資産の大量更新時期の到来により、震災後の5年平均の1.3倍、震災前の5年平均の2.1倍の建設改良費が必要になる。

